

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	イーリスうるま		
○保護者評価実施期間	令和8年 1月 20日		令和8年 1月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	32	(回答者数) 11
○従業者評価実施期間	令和8年 1月 8日		令和8年 1月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	4	(回答者数) 4
○訪問先施設評価実施期間	令和8年 1月 8日		令和8年 1月 31日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数)	21	(回答数) 7
○事業者向け自己評価表作成日	年 月 日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	保育所・学校等と連携し、子どもの姿を多面的に捉えられる様に、丁寧なアセスメントを行い、訪問先と情報共有し、子どもの特性や困りごとを共通理解できるようコミュニケーションが図れる。	子どもの「できていないこと」だけでなく「できていること」に目を向けて、強みや成功体験を見つながら、肯定的な視点で支援する。	勉強会や講習などの参加を通して専門的な視点を磨き、身につけながら、発達特性や行動の背景を深く理解し、根拠のある支援提案ができるようにする。
2	子ども一人ひとりに合わせた支援ができる様に発達特性や環境、本人の気持ちを踏まえて「その子に合った関わり方」を訪問先と一緒に協力を。	訪問先の先生とのコミュニケーションを大切にして、現場の悩みや困り感を丁寧に聞き、実際に取り入れやすい支援と一緒に考える。	「その場の支援」から継続的な困り感の軽減をめざした「環境づくり」まで考える。子どもに頑張ってもらうだけでなく、環境や周囲の関わり方などの対応方法を工夫する視点をさらに高める。
3	訪問先の先生と一緒に支援方法を考えられる様に、訪問支援員が一方向的に方法を伝えるのではなく、現場の先生と相談しながら実践につなげられるよう工夫する。	事業所と訪問先で支援の方向性をそろえられる様に、訪問時の様子を事業所内でも共有・検討し、継続した支援につなげる。	保護者・訪問先・事業所の三者で連携する意識を高めて、それぞれの情報や思いを共有し、子どもの成長を同じ方向から支えられるようにする。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	担当職員が中心となって支援することで、担当者の経験や視点に支援内容が左右される可能性がある。また、訪問先で得た情報や有効だった支援方法を、他職員が十分に共有できない場合がある。	スタッフ5人という少人数体制のため、日々の訪問・記録等を優先すると、ケースについて職員間で検討する時間を確保しにくい。	短時間でも定期的にケース共有・検討の時間を設ける。アセスメントや訪問記録の視点をある程度共通化する。「子どもの強み」「困っていること」「背景・要因」「有効だった支援」「今後の支援」を共有する。担当者だけで判断せず、必要に応じて複数職員の視点を取り入れる。
2	専門的な立場から提案・助言を行うことに重点が置かれると、場合によっては「訪問支援事業所から助言を受ける」という方向の関係になってしまう可能性がある。	保育所・学校等にもそれぞれの方針や現場の事情があり、提案した支援方法が必ずしもそのまま実践できるとは限らない。また、限られた訪問時間だけでは、日常の困り感や現場の思いを十分に把握することが難しい。	「一緒に考える」という姿勢をより明確にする。園・学校側の困り感や希望を事前に確認する。子どもの強みを活かしながら、現場で実践可能な支援方法を提案する。
3	丁寧なアセスメントを強みとしている一方、情報収集や記録に時間を要し、その後の支援や成果の確認まで十分につなげきれない場合がある。また、子どもの変化や支援の効果を客観的に示すことが難しい。	子どもの行動だけでなく、本人の特性、環境、周囲の関わり方など多面的にアセスメントしているため、情報量が多くなりやすい。さらに、訪問と訪問の間の変化を把握する機会が限られている。	アセスメント項目を整理し、「今回特に確認するポイント」を明確にする。子どもの変化だけでなく、保育士・教員の関わり方や環境の変化も成果として捉える。有効だった支援事例を事業所内で蓄積し、今後のケースに活用する。